

平成14年12月期 個別財務諸表の概要

平成15年 2月 7日

上場会社名 株式会社 大塚商会

上場取引所 東証第一部

コード番号 4768

本社所在都道府県

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大塚 裕司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 原田 要市

TEL (03) 3264 - 7111

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 12月期の業績(平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 12月31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	298,198	△ 1.8	7,179	△ 5.2	7,194	△ 3.8
13年 12月期	303,657	△ 3.4	7,572	42.4	7,482	28.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	2,259	△ 9.4	71.37	-	5.2	5.1	2.4
13年 12月期	2,495	△ 20.0	78.80	-	5.3	5.0	2.5

(注)①期中平均株式数 14年12月期 31,666,936株 13年12月期 31,667,010株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 12月期	20.00	-	20.00	633	28.0	1.5
13年 12月期	25.00	-	25.00	791	31.7	1.9

(注)13年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	140,025	43,676	31.2	1,379.23
13年 12月期	139,833	42,552	30.4	1,343.73

(注)①期末発行済株式数 14年 12月期 31,666,860株 13年12月期 31,667,010株

②期末自己株式数 14年 12月期 160株 13年12月期 10株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	163,100	4,830	1,350	-	-	-
通期	310,800	7,800	2,050	-	20.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 64円74銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

**貸借対照表**

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減	期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	平成14年 12月31日現在	平成13年 12月31日現在			平成14年 12月31日現在	平成13年 12月31日現在	
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>66,709</b>	<b>65,012</b>	<b>1,697</b>	<b>流動負債</b>	<b>86,337</b>	<b>82,592</b>	<b>3,745</b>
現金及び預金	2,998	3,769	△ 771	支払手形	19,168	19,574	△ 405
受取手形	2,978	2,524	453	買掛金	30,244	26,002	4,242
売掛金	40,273	38,142	2,130	短期借入金	16,980	20,900	△ 3,920
商 品	11,329	11,802	△ 473	1年内返済予定長期借入金	3,264	2,341	923
保守部品	2,048	2,333	△ 285	1年内償還予定社債	3,300	1,100	2,200
仕掛品	505	338	167	未払金	3,098	3,206	△ 107
貯蔵品	131	152	△ 21	未払法人税等	1,477	1,392	85
前払費用	915	1,099	△ 184	未払消費税等	605	920	△ 315
繰延税金資産	562	482	80	未払費用	1,811	1,737	73
未収入金	3,313	3,742	△ 428	前受金	2,809	2,421	388
その他	1,945	930	1,014	預り金	1,871	1,424	446
貸倒引当金	△ 291	△ 306	14	賞与引当金	1,580	1,395	184
				その他	126	176	△ 50
<b>固定資産</b>	<b>73,315</b>	<b>74,821</b>	<b>△ 1,505</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,011</b>	<b>14,689</b>	<b>△ 4,677</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>40,593</b>	<b>40,033</b>	<b>559</b>	社 債	2,000	5,300	△ 3,300
建 物	27,962	27,872	89	長期借入金	463	3,727	△ 3,264
構 築 物	666	643	22	退職給付引当金	6,732	4,555	2,176
車 両 運 搬 具	190	177	12	役員退職慰労引当金	691	703	△ 11
器 具 備 品	2,313	2,575	△ 261	繰延税金負債	-	308	△ 308
土 地	8,385	7,706	679	そ の 他	124	95	29
建設仮勘定	1,074	1,056	17				
<b>無形固定資産</b>	<b>7,552</b>	<b>7,507</b>	<b>45</b>	<b>負債合計</b>	<b>96,349</b>	<b>97,281</b>	<b>△ 932</b>
営業権	56	87	△ 30	<b>(資本の部)</b>			
ソフトウェア	7,167	7,085	81	<b>資 本 金</b>	<b>10,374</b>	<b>10,374</b>	<b>-</b>
電話加入権	273	273	-	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>16,254</b>	<b>16,254</b>	<b>-</b>
温泉利用権	54	60	△ 5	資本準備金	16,254	16,254	-
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,170</b>	<b>27,280</b>	<b>△ 2,110</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>28,968</b>	<b>27,499</b>	<b>1,468</b>
投資有価証券	3,465	4,692	△ 1,226	利益準備金	2,593	2,593	-
子会社株式	5,034	4,398	635	任意積立金	23,863	21,802	2,061
長期貸付金	798	1,269	△ 470	プログラム準備金	2,498	2,236	261
差入保証金	5,703	7,234	△ 1,530	固定資産圧縮積立金	15	15	-
長期前払費用	23	30	△ 7	別 途 積 立 金	21,350	19,550	1,800
繰延税金資産	687	-	687	当期未処分利益	2,510	3,103	△ 593
再評価に係る繰延税金資産	8,822	8,822	-	<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>△ 12,134</b>	<b>△ 12,134</b>	<b>-</b>
その他	1,368	1,436	△ 68	<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>212</b>	<b>556</b>	<b>△ 343</b>
貸倒引当金	△ 734	△ 603	△ 130	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 0</b>	<b>△ 0</b>	<b>△ 0</b>
				<b>資 本 合 計</b>	<b>43,676</b>	<b>42,552</b>	<b>1,124</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>140,025</b>	<b>139,833</b>	<b>191</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>140,025</b>	<b>139,833</b>	<b>191</b>

## 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		前 期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	298,198	100.0	303,657	100.0	△ 5,459	△ 1.8
売 上 原 価	228,179	76.5	233,264	76.8	△ 5,084	△ 2.2
売 上 総 利 益	70,018	23.5	70,393	23.2	△ 375	△ 0.5
販売費及び一般管理費	62,838	21.1	62,821	20.7	17	0.0
営 業 利 益	7,179	2.4	7,572	2.5	△ 392	△ 5.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	69		94		△ 25	
受 取 配 当 金	58		25		32	
家 賃 収 入	342		357		△ 14	
そ の 他	135		151		△ 16	
営 業 外 収 益 合 計	606	0.2	629	0.2	△ 22	△ 3.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	418		502		△ 84	
社 債 利 息	154		182		△ 28	
社 債 発 行 費 償 却	-		22		△ 22	
そ の 他	18		12		6	
営 業 外 費 用 合 計	591	0.2	719	0.2	△ 127	△ 17.8
経 常 利 益	7,194	2.4	7,482	2.5	△ 287	△ 3.8
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	153		-		153	
特 別 利 益 合 計	153	0.1	-	-	153	-
特 別 損 失						
固定資産売却損	-		4		△ 4	
固定資産除却損	333		381		△ 48	
投資有価証券売却損	55		-		55	
投資有価証券評価損	582		294		287	
会員権売却損	-		37		△ 37	
会員権評価損	32		35		△ 2	
関係会社清算損	57		-		57	
会計基準変更時差異償却	2,051		2,051		-	
特 別 損 失 合 計	3,112	1.0	2,806	1.0	306	10.9
税 引 前 当 期 純 利 益	4,235	1.5	4,676	1.5	△ 440	△ 9.4
法人税、住民税及び事業税	2,802	0.9	2,724	0.9	77	2.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 826	△ 0.2	△ 543	△ 0.2	△ 282	52.0
当 期 純 利 益	2,259	0.8	2,495	0.8	△ 235	△ 9.4
前 期 繰 越 利 益	250		608		△ 357	
当 期 未 処 分 利 益	2,510		3,103		△ 593	

## 利 益 処 分 案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自平成14年 1月 1日 〕 至平成14年12月31日	前 期 〔 自平成13年 1月 1日 〕 至平成13年12月31日	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,510	3,103	△ 593
任 意 積 立 金 取 崩 額			
プログラム準備金取崩額	243	215	28
合 計	2,754	3,318	△ 564
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	633	791	△ 158
	1株につき 20円 〔 普通配当 20円 〕	1株につき 25円 〔 普通配当 20円 〕 〔 記念配当 5円 〕	
任 意 積 立 金			
プログラム準備金積立額	623	476	146
別 途 積 立 金	1,000	1,800	△ 800
合 計	1,623	2,276	△ 653
次 期 繰 越 利 益	497	250	246

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2)その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・保守部品 移動平均法による原価法
  - 仕掛品 個別法による原価法
  - 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2)無形固定資産
    - 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。
    - 自社利用のソフトウェア  
営業権 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
均等償却法
    - その他の無形固定資産 定額法
  - (3)長期前払費用 定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
  - (2)賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
  - (3)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1)ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段 金利スワップ
    - ヘッジ対象 借入金
  - (3)ヘッジ方針  
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - (4)ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8. 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 貸借対照表の表示

財務諸表等規則の改正により、当会計期間より改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」及び「其他剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

### 2. 退職給付引当金

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 37,103 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 35,253 百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
建 物 4,997 百万円 土 地 2,203 定 期 預 金 11 計 7,212	建 物 6,114 百万円 土 地 2,834 定 期 預 金 11 計 8,960
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
支 払 手 形 ・ 買 掛 金 509 百万円 物 上 担 保 付 社 債 3,300 (1年内償還予定社債含む) 計 3,809	支 払 手 形 ・ 買 掛 金 3,125 百万円 物 上 担 保 付 社 債 4,400 (1年内償還予定社債含む) 計 7,525
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 830 百万円	再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価前の帳簿価額 28,663 百万円 再評価後帳簿価額 7,706 百万円
4 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	4 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ 78 百万円 E M T Software, Inc. 22 (US\$ 184千) 計 100	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ 87 百万円 E M T Software, Inc. 32 (US\$ 244千) 株 ソ フ ィ ッ ク ス 47 計 166
5 自己株式の数 160 株	5 自己株式の数 10 株
6 期末日満期手形 期末日満期日手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。	6 期末日満期手形 期末日満期日手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。
受 取 手 形 232 百万円 支 払 手 形 1,499 百万円	受 取 手 形 979 百万円 支 払 手 形 1,645 百万円
7 受取手形譲渡残高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,980百万円減少しております。	7 受取手形譲渡残高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,621百万円減少しております。

(リース取引関係)

当 期 (自 平成14年 1月 1日 ) (至 平成14年12月31日 )				前 期 (自 平成13年 1月 1日 ) (至 平成13年12月31日 )			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	6,413	3,543	2,870	器具備品	6,487	3,304	3,182
ソフトウェア	97	41	56	ソフトウェア	101	25	76
合計	6,511	3,584	2,927	合計	6,589	3,329	3,259
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			1,423 百万円	1 年 内			1,306 百万円
1 年 超			1,569 百万円	1 年 超			2,016 百万円
合 計			2,993 百万円	合 計			3,323 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,540 百万円	支払リース料			1,509 百万円
減価償却費相当額			1,448 百万円	減価償却費相当額			1,414 百万円
支払利息相当額			93 百万円	支払利息相当額			110 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年 内			53 百万円	1 年 内			149 百万円
1 年 超			104 百万円	1 年 超			157 百万円
合 計			157 百万円	合 計			306 百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成14年12月31日現在)	(単位:百万円) 前期 (平成13年12月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	183	183
未払事業税	187	173
賞与引当金	491	292
退職給付引当金	1,917	968
役員退職慰労引当金	303	303
会員権	300	305
その他	125	178
繰延税金資産合計	<u>3,509</u>	<u>2,406</u>
繰延税金負債		
プログラム準備金	△ 2,092	△ 1,816
有価証券評価差額	△ 154	△ 404
その他	△ 11	△ 11
繰延税金負債合計	<u>△ 2,258</u>	<u>△ 2,232</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,250</u>	<u>173</u>

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費の損金不算入額	1.9	2.0
住民税均等割	2.7	2.5
その他	△ 0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6 %</u>	<u>46.6 %</u>

(有価証券関係)

第42期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 役員 の 異 動

(平成15年3月28日付)

### 1. 取締役および監査役の異動

#### (1) 退任予定取締役

氏 名	現在の役職名
羽石 勝英	取締役 ホテル事業部長

#### (2) 新任監査役候補

氏 名	予定される新役職名
羽石 勝英	監査役(非常勤)